



# 2023年3月期 第1四半期 決算説明資料 株式会社ゲオホールディングス

GEO HOLDINGS CORPORATION

August.10.2022

東京証券取引所 プライム市場【証券コード2681】



## 本資料の記載内容

---

- ・ 2023年3月期 第1四半期決算サマリー
- 1 2023年3月期 第1四半期連結業績
  - 2 2023年3月期 業績予想の進捗
  - 3 各事業の取り組み
  - 4 グループ概要
  - 5 補足資料

# 2023年3月期 第1四半期 決算サマリー

## トピックス

- ・ 2nd STREET(国内) 今期末までの800店舗達成に向けて当第1四半期10店舗を出店
- ・ 2nd STREET(海外) アメリカ3店舗、台湾2店舗、マレーシア1店舗を出店

## 業績ハイライト

- ・ 外出自粛ムードの緩和により、2nd STREETの主力であるリユース衣料服飾商材の売上好調が続き、売上高は、前期比107.0%増の813億円と増収
- ・ 2nd STREETはコロナ禍から回復し、前年同期比は営業利益248.4%増、経常利益252.5%増、当期純利益476.6%増と良好なスタート
- ・ 売上総利益率(粗利率)についても42.0%と前年同期から1.2ポイントの改善

# 1. 2023年3月期 第1四半期連結業績

---

## 1

## 2023年3月期 第1四半期連結損益計算書

コロナ禍からの回復が進み、売上増・利益回復

単位：百万円	22.3月期 1 Q実績	23.3月期 1 Q実績	前期比	増減
売上高	76,088	<b>81,377</b>	107.0%	5,289
売上総利益	31,011	<b>34,194</b>	110.3%	3,183
(売上総利益率)	40.8%	<b>42.0%</b>		
販管費	29,855	<b>30,167</b>	101.0%	312
営業利益	1,155	<b>4,027</b>	348.4%	2,871
(営業利益率)	1.5%	<b>4.9%</b>		
経常利益	1,341	<b>4,729</b>	352.5%	3,387
当期純利益	526	<b>3,034</b>	576.6%	2,508

## 1

## 2023年3月期 第1四半期商材別売上高

単位：百万円	22.3月期 1Q実績	23.3月期 1Q実績	前期比	増減額
リユース	36,627	<b>46,152</b>	126.0%	9,524
リユース系	23,507	<b>30,011</b>	127.7%	6,503
メディア系	13,119	<b>16,140</b>	123.0%	3,020
新品	23,507	<b>20,625</b>	87.7%	▲2,881
レンタル	11,205	<b>9,606</b>	85.7%	▲1,599
その他	4,748	<b>4,993</b>	105.2%	245
合計	76,088	<b>81,377</b>	107.0%	5,289

2nd STREETの新店効果とコロナ禍からの衣料品の販売回復により増収

スマホ・タブレット等の通信機器の売上好調により増収

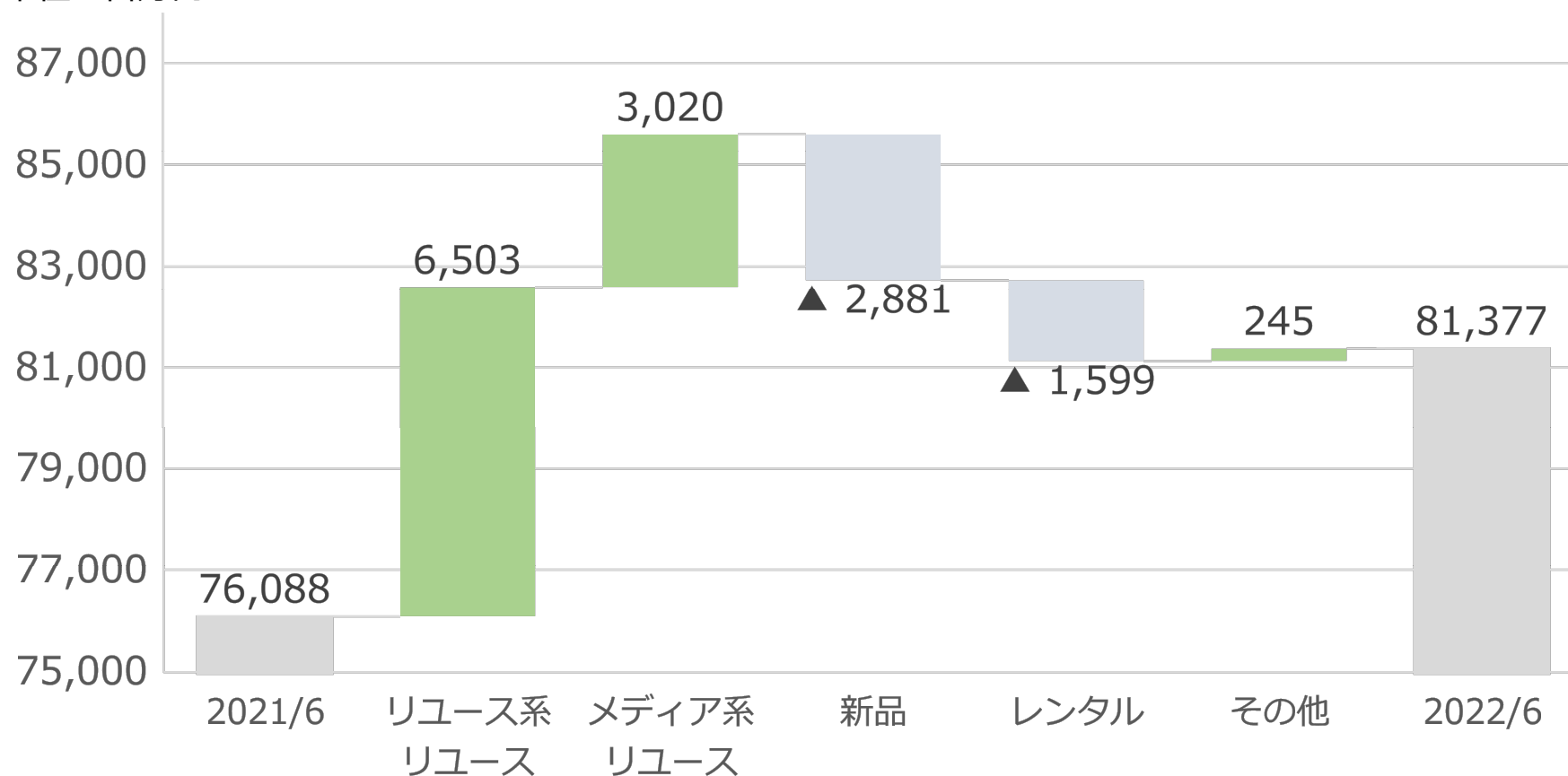
ゲームソフトのタイトル不足とゲーム機本体の需給ギャップが続き減収

## 1

## 2023年3月期 第1四半期売上高前期比増減

外出自粛ムードの緩和により、2nd STREETの主力であるリユース系リユース商材の売上が増加し、売上高は前期比7.0%増加。

単位：百万円



## 1

## 2023年3月期 第1四半期商材別売上総利益

単位：百万円	22.3月期 1Q実績	23.3月期 1Q実績	前期比	増減額
リユース	16,912	<b>20,721</b>	122.5%	3,808
リユース系	11,649	<b>15,101</b>	129.6%	3,452
メディア系	5,263	<b>5,619</b>	106.8%	356
新品	3,659	<b>3,798</b>	103.8%	139
レンタル	7,286	<b>5,957</b>	81.8%	▲1,329
その他	3,152	<b>3,717</b>	117.9%	564
合計	31,011	<b>34,194</b>	110.3%	3,183

売上総利益率の相対的に高い低単価衣料の売上回復も進み、売上総利益率は上昇

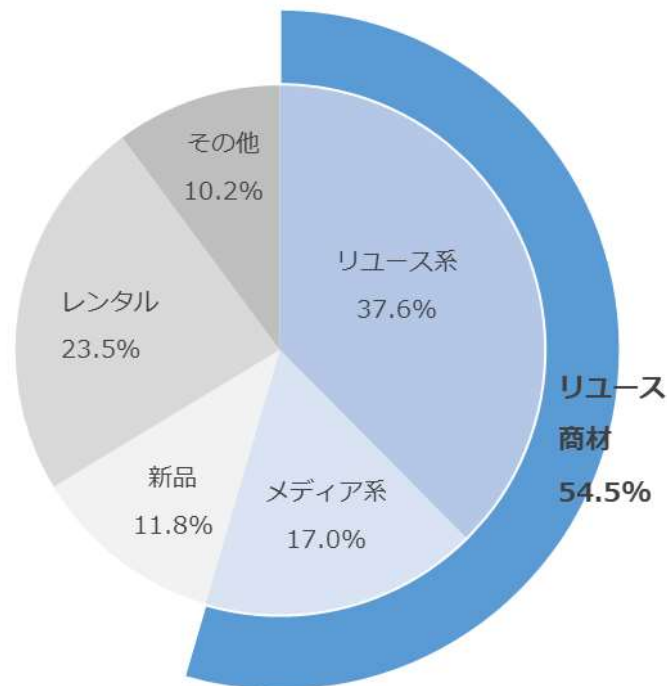


# 1

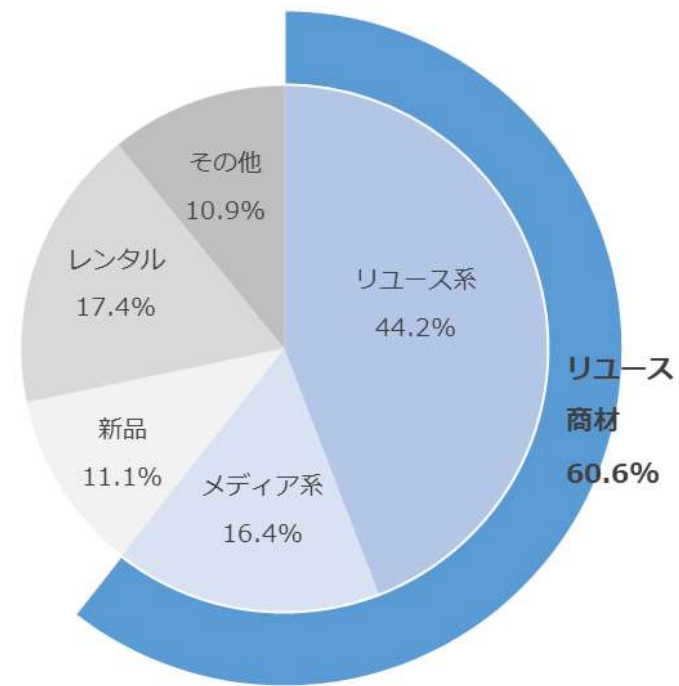
## 当社グループの売上総利益の構成比

2nd STREETを中心とするリユース店舗の出店等により、リユース系リユース商材構成比を高めることを戦略的に進めた結果、リユース商材の売上総利益の構成比は前年同期より6.1ポイント増加の60.6%となりました。

22年3月期 第1四半期



23年3月期 第1四半期



## 1

## 2023年3月期 第1四半期販売管理費

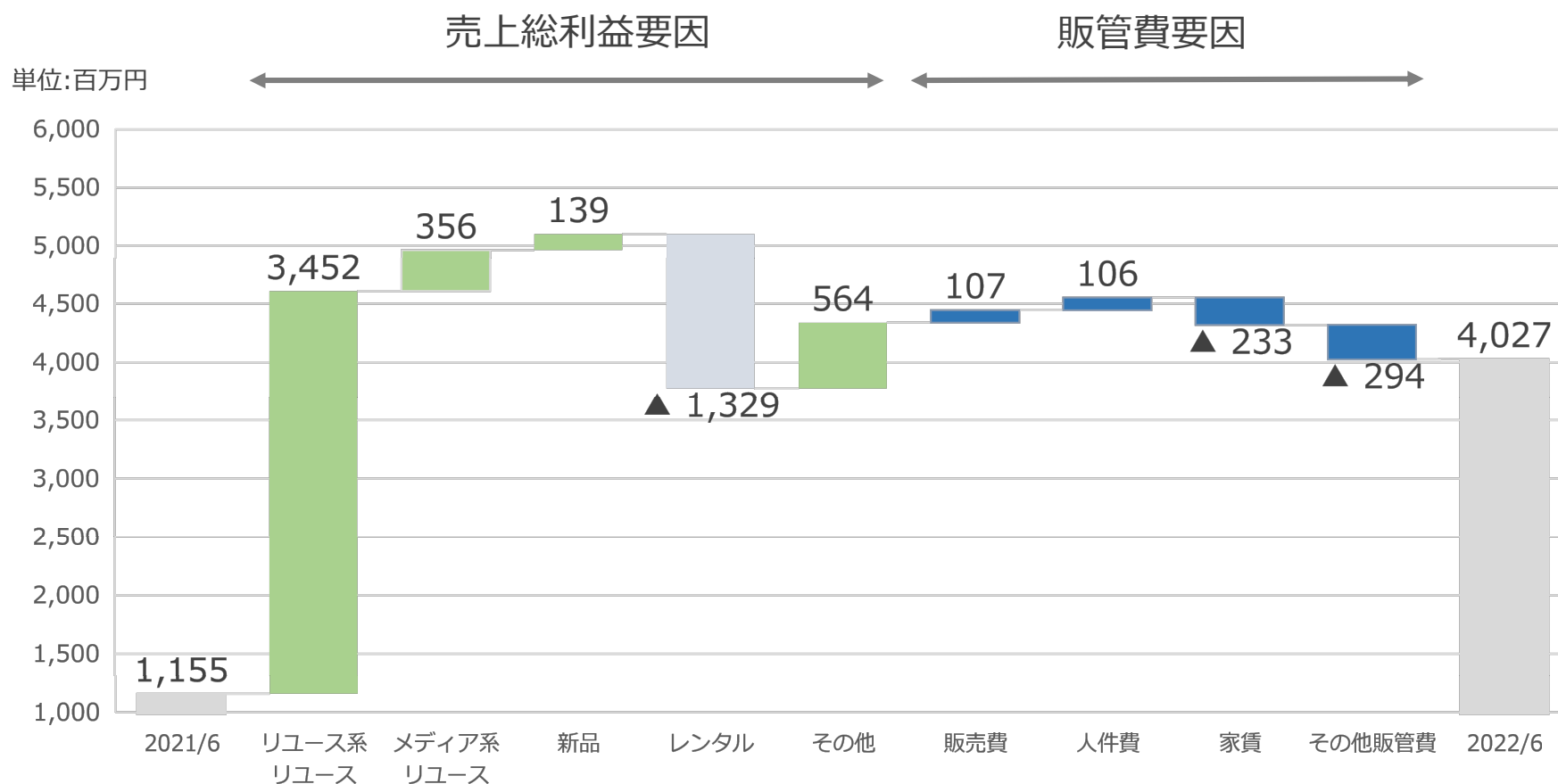
販売管理費は前期比1.0%の微増となるも、今後は電気料金的大幅な上昇により水道光熱費の増加を想定しております。

単位：百万円	22.3月期		23.3月期		増減	(前期比)
	1 Q実績	(売上比)	1 Q実績	(売上比)		
販売費計	4,002	5.3%	3,894	4.8%	▲107	97.3%
広告宣伝費	1,773	2.3%	1,700	2.1%	▲72	95.9%
販売促進費	74	0.1%	75	0.1%	0	101.1%
販売手数料	1,184	1.6%	1,277	1.6%	92	107.8%
人件費計	14,276	18.8%	14,169	17.4%	▲106	99.3%
その他諸経費計	11,576	15.2%	12,104	14.9%	527	104.6%
水道光熱費	680	0.9%	868	1.1%	188	127.7%
地代家賃	6,208	8.2%	6,441	7.9%	233	103.8%
減価償却費	1,019	1.3%	931	1.1%	▲88	91.4%
備品消耗品費	482	0.6%	367	0.5%	▲114	76.1%
修繕費	222	0.3%	150	0.2%	▲72	67.4%
販管費計	29,855	39.2%	30,167	37.1%	312	101.0%

# 1

## 2023年3月期 第1四半期 営業利益前期比増減

リユース系リユース商材の売上総利益増加により、レンタルでの売上総利益の減少を吸収し、営業利益は前年同期比248.4%増と大幅改善。



## 1

## 2023年3月期 第1四半期 連結貸借対照表

単位：百万円	2022年 3月末	構成比	2022年 6月末	構成比	増減額
流動資産	117,970	67.7%	<b>120,630</b>	68.1%	2,660
現金及び預金	45,604		<b>45,100</b>		▲503
商品	51,438		<b>55,073</b>		3,635
固定資産	56,405	32.3%	<b>56,514</b>	31.9%	109
有形固定資産	27,121		<b>27,473</b>		352
無形固定資産	2,821		<b>3,071</b>		250
投資その他資産	26,461		<b>25,969</b>		▲491
資産合計	174,375	-	<b>177,145</b>	-	2,770
流動負債	36,057	20.7%	<b>37,620</b>	21.2%	1,563
買掛金	14,123		<b>12,449</b>		▲1,673
短期借入金	-		<b>6,000</b>		6,000
1年以内返済予定の長期借入金	5,893		<b>5,903</b>		10
固定負債	61,124	35.1%	<b>59,703</b>	33.7%	▲1,420
長期借入金	52,050		<b>50,571</b>		▲1,478
負債合計	97,181	55.7%	<b>97,324</b>	54.9%	143
純資産合計	77,193	44.3%	<b>79,821</b>	45.1%	2,628
負債純資産合計	174,375	-	<b>177,145</b>	-	2,770

主にリユース系  
リユース商材の  
好調な買取によ  
り増加

運転資金として  
当座借越で調達  
により増加

## 2.2023年3月期 業績予想の進捗

---

## 2

## 2023年3月期 業績予想の進捗

2022年5月に以下の通り予想値を公表しており、事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が徐々に弱まることを想定し、上期においては一定程度が継続することを想定しておりました。

当第1四半期におきましては、人流の改善が想定以上に進み、特に2nd STREETでの売上が想定よりも好調に推移いたしました。

営業利益・経常利益・当期純利益の進捗率について高水準となっておりますが、資源価格の高騰からの物価上昇、人件費、水道光熱費等のコストアップ要因の影響も懸念されるものであり、業績予想については精査を続けております。

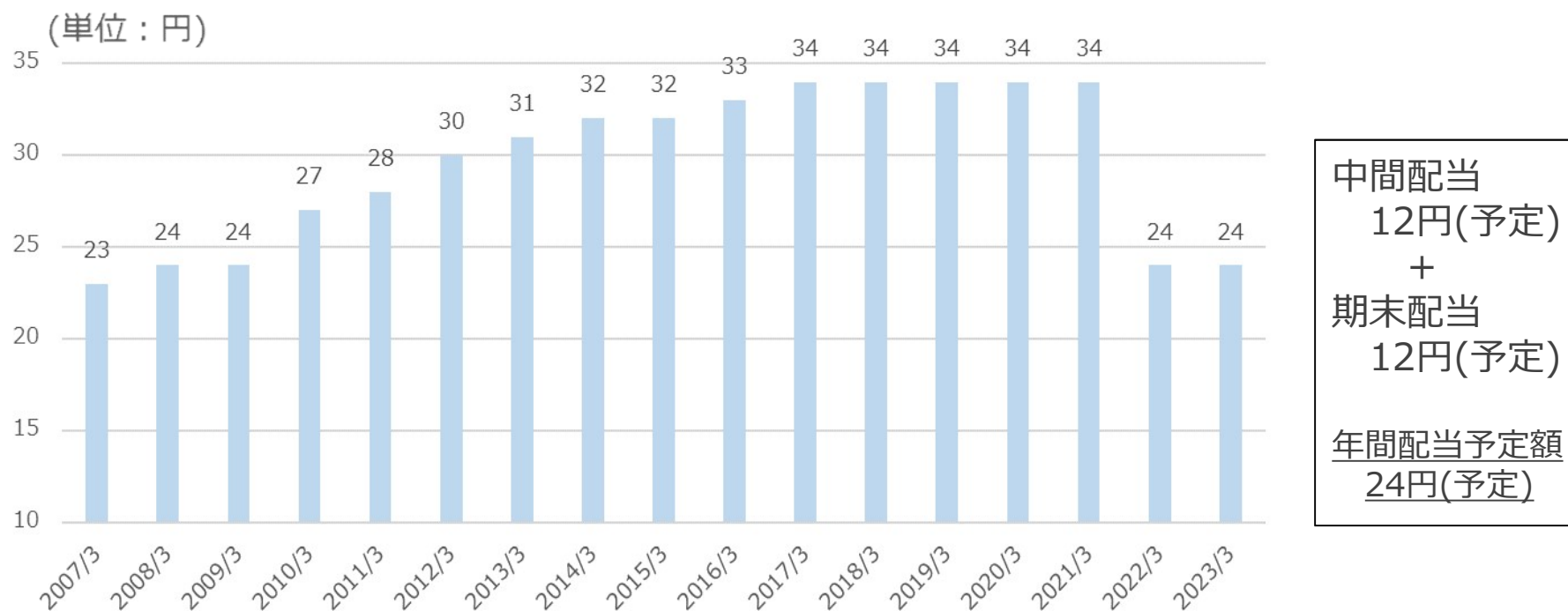
単位：百万円	23.3月期 通期予想	23.3月期 1 Q実績値	23.3月期 1 Q進捗率
売上高	350,000	81,377	23.3%
営業利益	7,000	4,027	57.5%
経常利益	7,600	4,729	62.2%
当期純利益	3,800	3,034	79.9%

## 2

## 配当

株主に対する利益還元を経営の重点課題の一つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。利益水準の低下を鑑みて2022年3月期に年間24円に減配させていただきました。2023年3月期につきましては、利益水準の回復途上の段階であると認識しており、年間配当24円での配当額維持を予定しております。

## 分割調整後の1株当たり配当額推移



## 3.各事業の取り組み

---



# 3

## グループ戦略

ネットワークリテイラーへの挑戦

(あらゆるモノの循環インフラとなること)





お客様の消費行動をより理解して、オンラインとオフライン(店舗)の両方で、商品・サービスを自在に選択して利用いただける体制をグループで構築します。



# 3

## ゲオグループ店舗数の状況

- 2023年3月期 第1四半期総店舗数 1,963店

	GEO ※1 	2nd STREET ※2 				OKURA TOKYO 	ラック・ラック 	その他	合計
		(国内)	(米国)	(マレーシア)	(台湾)				
直営店	971	713	13	9	10	20	20	17	1,773
(期中出店)	0	10	3	1	2	1	2	0	19
(期中閉店)	▲1	▲7	0	0	0	0	▲1	▲2	▲11
FC・代理店	136	54	0	0	0	0	0	0	190
合計	1,107	767	13	9	10	20	20	17	1,963

※1：GEO mobile単独店を含む

※2：Super 2nd STREET・ジャンブルストア・2nd OUTDOOR・買取専門店等を含む

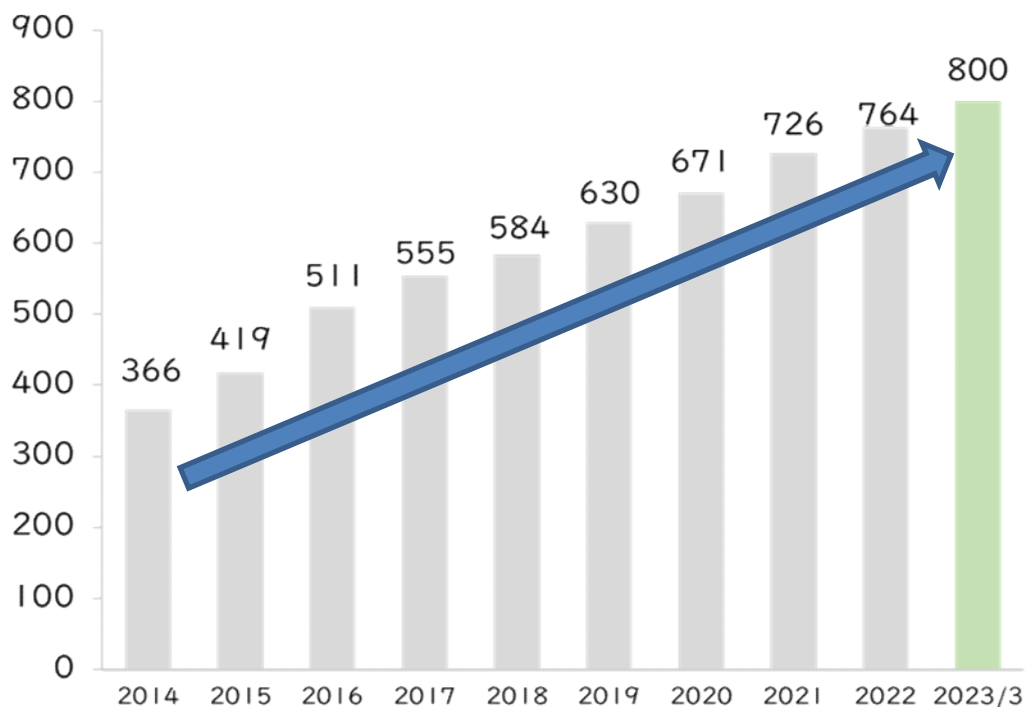


# 3

## リユース市場の深耕

### 2nd STREETの出店継続

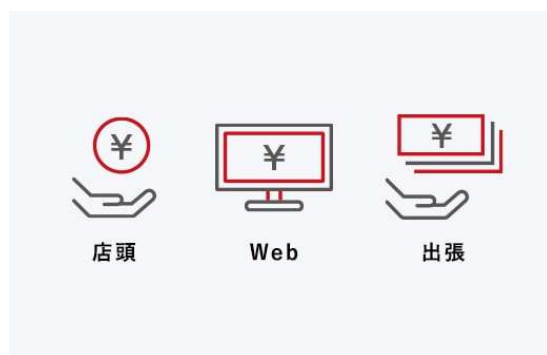
リユースに対する認知向上により、リユース市場の成長は続いており、リユース市場において圧倒的No.1企業となるために、2023年3月期末までに2nd STREETの800店舗体制を目指しています。新型コロナウイルスの影響が続く中ではありますが、積極的な出店を継続することにより顧客とのアクセスポイントを増やし、リユース市場の深耕を推進しています。



スーパーセカンドストリート大宮日進店（埼玉県さいたま市）

# 3

## リユース(2nd STREET)事業の特徴と強み



### 全国750以上の店舗数と選べる3つの買取方法

直接店舗へお持ち込みいただく「店舗買取」、大型家具・家電をご自宅で査定する「出張買取」、段ボールに詰めて送るだけの「Web(宅配)買取」の3つを用意し、顧客のニーズにこたえ、リユース業の根幹である仕入に注力しています。

### 幅広い取扱いと買取実績

洋服、家具、家電、ホビー、アウトドア用品など幅広く取り扱い、買取実績は直接年間7,000万点以上。豊富な実績データを活用して、買取精度を高めています。



### バイヤー育成

買取業務を担うバイヤーの育成と買取能力の更なるレベルアップを目的とする社内検定「バイヤー認定制度」を設けています。同制度では、衣料・服飾部門、総合部門の2部門で試験結果に応じて、4段階の認定を行い、その他社内コンテストの継続的開催により大量出店と日々増加する買取商品査定を支える体制を構築しています。



# 3

## 2nd STREET（国内）



当第1四半期の国内2nd STREETでは、10店舗の出店を行い、767店舗となりました。第2四半期以降、新型コロナウイルスの影響、資材価格について不透明な部分もございますが、2023年3月期末国内2nd STREET800店舗体制の計画達成に向けて出店を継続してまいります。

循環型社会形成が志向される中で成長を続けるリユース市場で、仕入と販売の拠点として店舗整備を進めることにより顧客接点を広げていきます。またテレビCM、WEB広告等を効果的に行い、各種キャンペーン施策も含めたリユースの認知向上を図ることにより、2nd STREETは成長を継続させております。



# 3

## 2nd STREET (海外)



2nd STREETにおける海外展開として、2018年1月のアメリカでの出店を皮切りに海外展開を開始しております。当第1四半期は、アメリカ3店舗、台湾2店舗、マレーシア1店舗の合計6店舗の新規出店をいたしました。

海外でもリユース市場は拡大するものと見込まれており、今後も衣料服飾を主力商材とする2nd STREET業態にて出店を継続いたします。またマレーシアにおきましては、小売店舗の展開の他に古着の海外卸売の拠点としての役割を担っております。



セカンドストリートSanta Monica店  
(アメリカ カリフォルニア州)



セカンドストリート微風南山atré店(台湾 台北市)



セカンドストリートKEPONG店(マレーシア Kuala Lumpur)

## 3

## リユースラグジュアリー商材の強化



「OKURA TOKYO」(おお蔵)は、高級時計・ブランドバッグなどのラグジュアリーブランドのリユースを、買取専門店も含めて20店舗で展開しており、店舗販売以外にも海外への卸売やオークション市場も運営しています。

第1四半期においては、買取専門店として「ららぽーと福岡店」を出店しております。

当社グループは、2020年3月期に買収により取得いたしましたおお蔵を軸として国内リユース市場におけるラグジュアリー商材でもNo.1を目指していきます。



OKURA TOKYO銀座本店（東京都中央区）



OKURAららぽーと福岡店（福岡市博多区）



# 3

## メディア(GEO)事業の特徴と強み

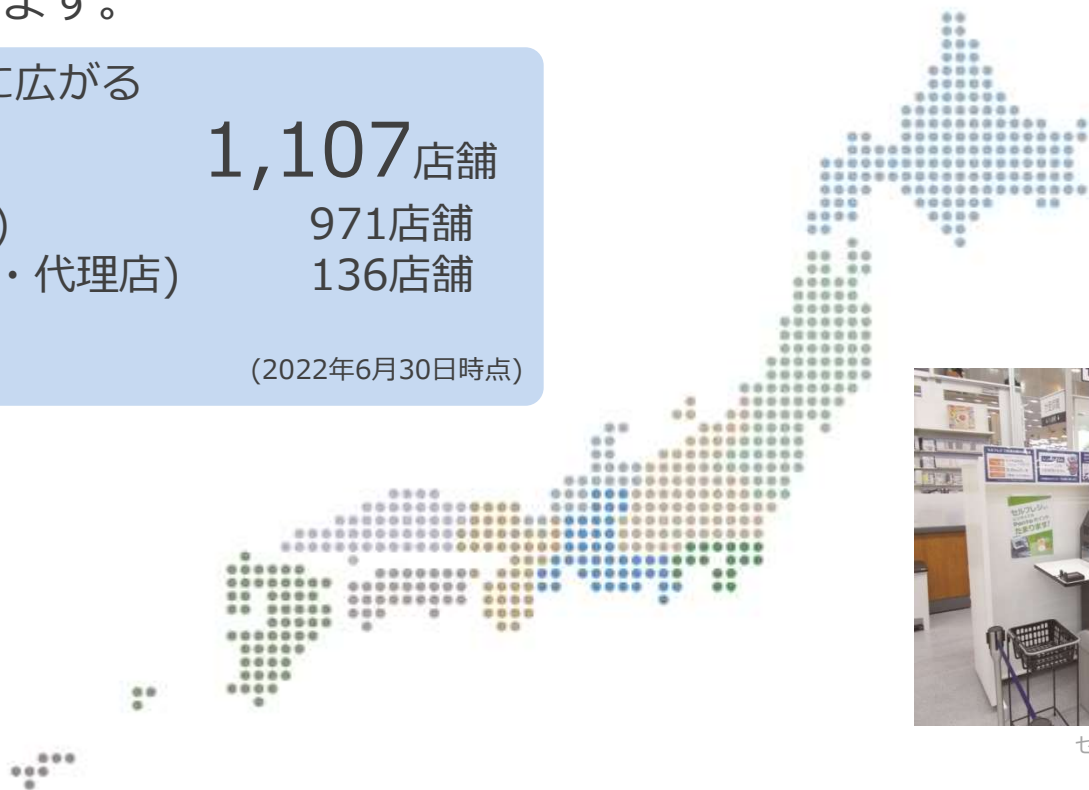


GEOは、直営店舗を中心として全国1,000店舗以上を展開し、直営店舗中心であることのメリットを活かして本部による在庫の一元管理を行うことで、GEO全体の買取・販売バランス、在庫配分を最適化しています。また、高シェアのレンタルに加えて、ゲーム商材の新品とリユースを同一店舗で取り扱う独自の店舗スタイルや、徹底したローコストオペレーションにより、高い収益力を維持しています。

■全国に広がる

GEO	1,107店舗
(直営店)	971店舗
(F C店・代理店)	136店舗

(2022年6月30日時点)



セルフレジ



# 3

## GEO店舗での商材追加・売場リニューアル



レンタル市場縮小に応じたレンタル売場面積の縮小、家電・スマホとその関連アクセサリ売場の拡張に加え、菓子・食品の導入等、商材追加・売場リニューアルに取り組んでおります。



ながら専用

耳をふさがない  
骨伝導ワイヤレスイヤホン

税抜 **2,980円** (税込3,278円)

累計販売数150,000個以上



## 3

## ITの積極活用とオンラインの強化



ECサイト(2nd STREET online・GEO online)、公式アプリ等からのE C販売だけでなく、2nd STREET店舗への「取り寄せサービス」利用を含む電子商取引に關与した物販売上高は、前期比106.1%と伸長しています。特に新型コロナウイルス環境下で推進しました2nd STREETの各店舗における店舗とE Cの併売促進の結果、2nd STREET自社サイト(アプリ経由含む)の売上高・販売数の前期比は、それぞれ145.1%・135.5%と大きく伸長しました。

公式アプリ・自社ECサイトの継続的な改良、認知向上活動並びに物流整備により、お客様が求めるシームレスなサービス提供基盤の整備に努めていきます。

	22.3月期 1 Q実績	23.3月期 1 Q実績	前期比
EC関与売上高 (百万円)	4,780	5,070	106.1%
EC関与販売数 (千個)	974	861	88.5%

## デジタルコンテンツ事業

当社グループは、実店舗における販売・サービスの提供が主な事業領域であります。デジタル化が進むビジネス環境を見据えて、子会社において、デジタルコンテンツ事業を展開しています。

同人誌・音声・コミック・ゲームなどのコンテンツを制作するクリエイターが、デジタル基盤を介して、ファンに向けて販売できる二次元コンテンツダウンロードサイト「DLsite」の運営のほか、ゲーム・ボイス・ASMRコンテンツの制作販売、電子コミック制作および各種コミックサイトへの電子コミック提供を行っております。



forCS



## 提供サービス名称

DLsite



DLsite comipo

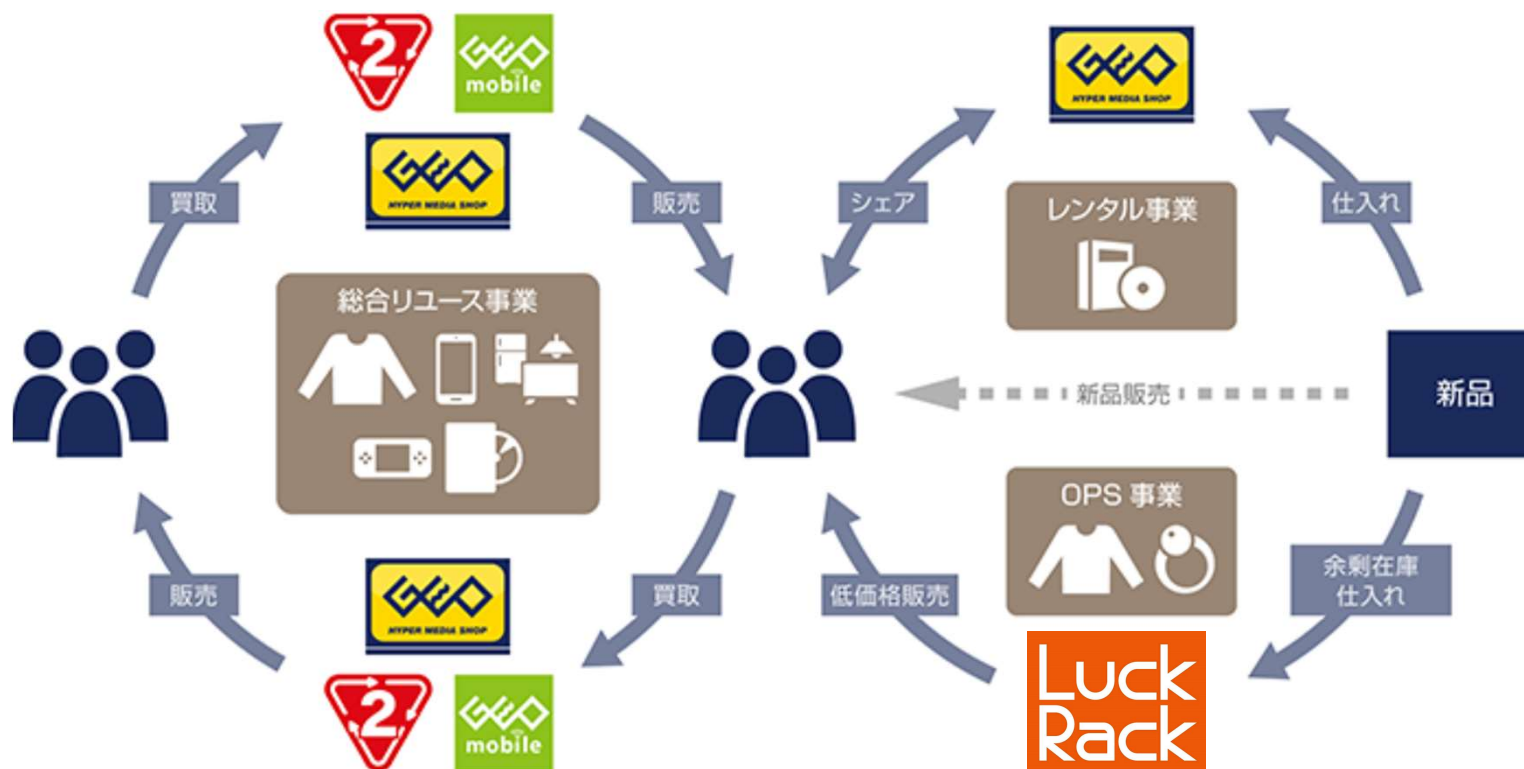


Ci-en



## 事業成長によるSDGsへの貢献

“モノ”を不要な場所から必要な場所へ。  
 当社は様々な循環型事業を通して、廃棄物の発生を削減し、SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」に貢献します。





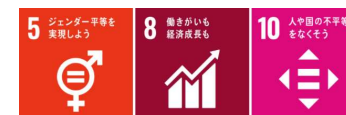


## エネルギー効率化によるSDGsへの貢献



約1600店舗にLED照明設置を完了。当社の店舗の9割超で、LEDによるCO2削減を進めています。各店舗のレジにタブレット端末を導入し、買取伝票などのペーパーレス化に取り組んでいます。エネルギーの効率化と業務効率化につなげます。

## 多様な働き方に合わせた環境の構築



### ■ 女性従業員の活躍

女性が出産、育児などのライフイベントとキャリア形成を両立でき、一人ひとりが柔軟な働き方を選択できるような仕組みを整えています。

2021年の産前産後休業および育児休業取得率は100%です。

### ■ 「第11回 日本HRチャレンジ大賞」にて「人材マネジメント部門優秀賞」受賞

厚生労働省、中小企業基盤整備機構などが後援する

「第11回 日本HRチャレンジ大賞」にて

「人材マネジメント部門優秀賞」を受賞しました。

従業員が働きがいをもって働ける環境や仕組みを構築するため、従業員のリアルな情報を得ることを目的にした「従業員代表者会」の取り組みが評価されました。



## 4.グループ概要


---

## 企業理念:豊かで楽しい日常の暮らしを提供する

・社名	株式会社ゲオホールディングス (英文表記：GEO HOLDINGS CORPORATION)
・会社設立	1989年1月
・本社	〒460-0014 愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
東京本部	〒170-0005 東京都豊島区南大塚三丁目53番11号 今井三菱ビル
・代表取締役	遠藤 結蔵
・資本金	89億75百万円(2022年6月30日現在)
・株式上場市場	東京証券取引所 プライム市場

## 4

# ゲオグループの主なショップと取扱い商材

	 1,107店	 単独19店 併設423店	 国内767店 海外32店	 20店	 20店
店舗数(2022年6月末時点)					
衣料・服飾雑貨			リユース		新品
生活雑貨・家具・家電			リユース		
ラグジュアリー商材			リユース	リユース	
ゲーム機器・ゲームソフト	リユース・新品				
A V家電・スマホアクセサリ	リユース・新品	新品			
スマホ・タブレット端末・PC	リユース	リユース			
DVD・Blu-ray・CD・コミック	レンタル・新品				
特 色	リユースゲーム、リユーススマホ、映像・音楽レンタルのトップシェア。新品ゲームのほか、新品A V家電・スマホアクセサリを展開。	GEOに併設するほか、単独店としても出店しており、リユースモバイルのトップシェア。スマホの専門スタッフによるサービスを提供。	リユース衣料・服飾雑貨のトップシェア。買取やアウトドアや楽器などの専門店も展開。	ラグジュアリー商材として、主に時計・バックを展開。お蔵のオークションにより、安定的な商材供給を実現。	メーカーから余剰在庫を調達し、低価格帯で提供するOPS(オフプラスストア)を展開。

※主な取扱い商材になります。店舗によっては、取扱いがない場合がございます。



## 5.補足資料

---

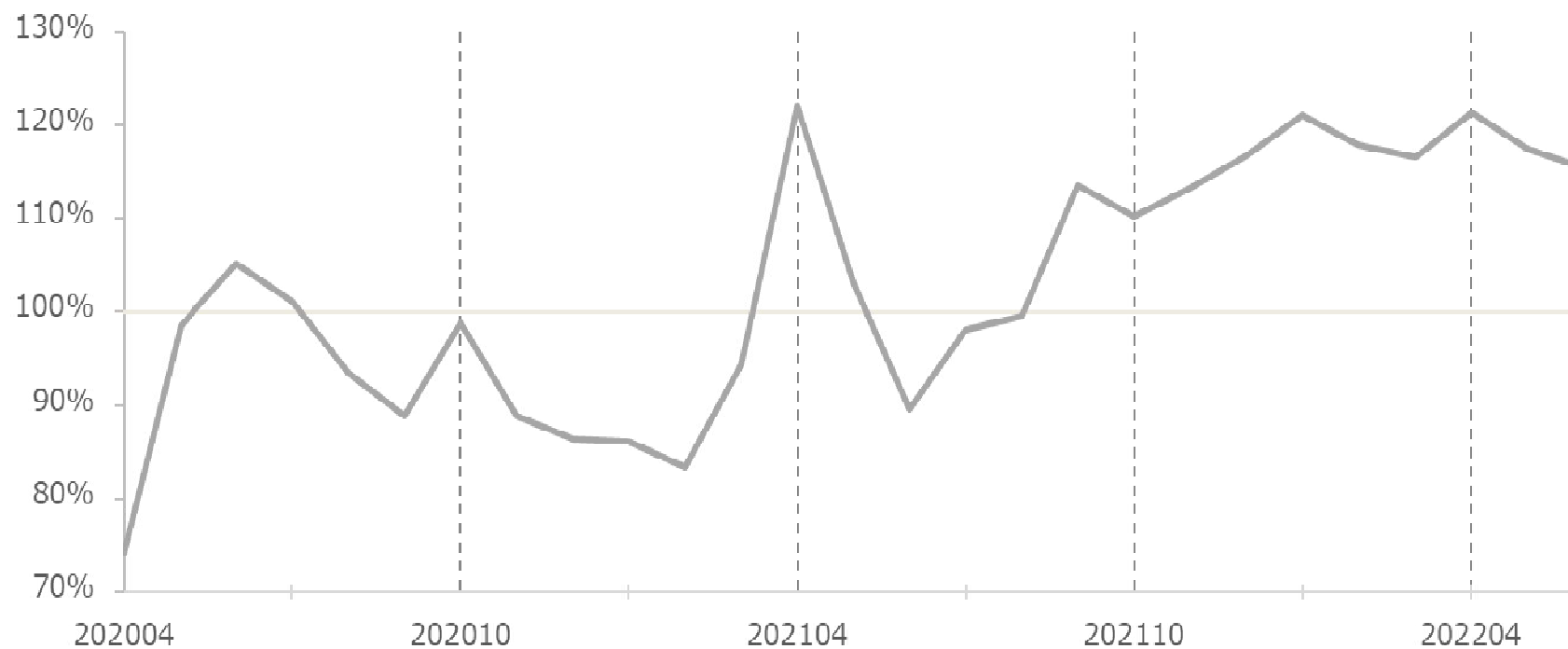
## 5

## 2023年3月期 連結損益計算書(会計期間)

単位：百万円	22.3月期				23.3月期			
	1 Q 実績	2 Q 実績	3 Q 実績	4 Q 実績	1 Q 実績	2 Q 実績	3 Q 実績	4 Q 実績
売上高	76,088	75,860	93,042	89,797	81,377			
(前期比)	91.8%	100.2%	109.7%	105.7%	107.0%			
売上総利益	31,011	31,167	34,974	33,645	34,194			
(前期比)	93.3%	102.9%	111.3%	111.1%	110.3%			
(売上総利益率)	40.8%	41.1%	37.6%	37.5%	42.0%			
販管費	29,855	30,840	30,795	31,132	30,167			
(前期比)	100.6%	102.1%	100.7%	102.3%	101.0%			
営業利益	1,155	326	4,178	2,513	4,027			
(前期比)	32.5%	490.6%	500.9%	—	348.4%			

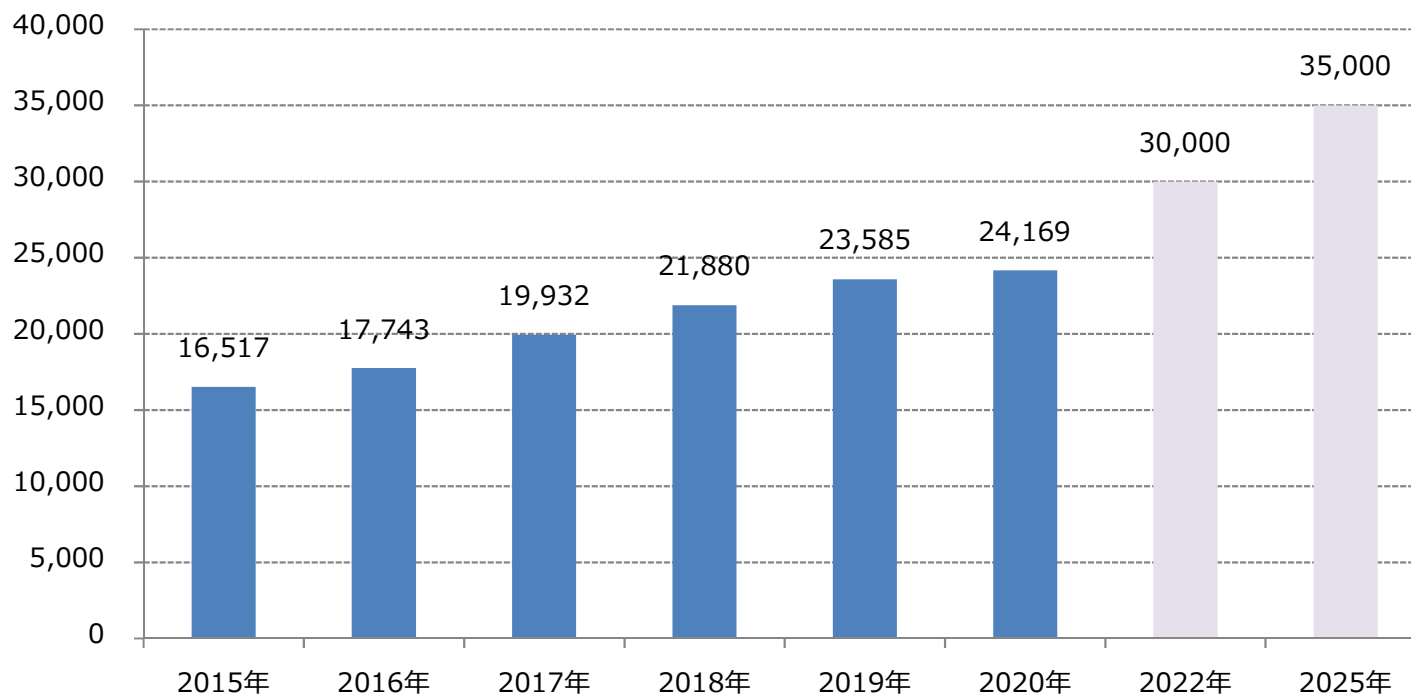


セカンドストリート国内の既存店の月次売上同月比推移



## 5

## 市場動向(リユース)



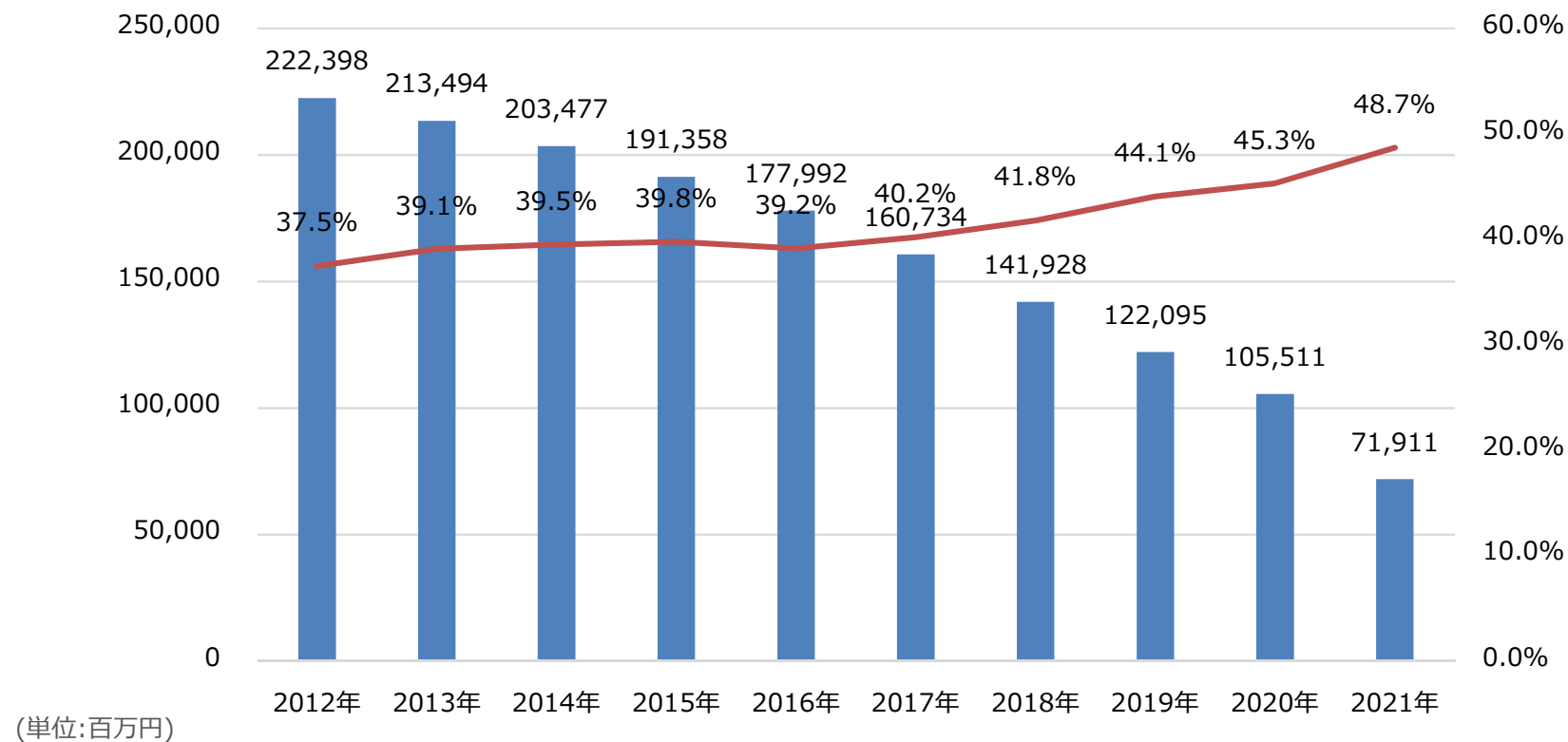
(単位:億円)

(出典:リサイクル通信「中古市場データブック2021」)

## 5

## 市場動向（レンタル）

## 国内音楽・映像レンタル市場とシェアの推移



(出典:経済産業省 特定サービス産業動態統計調査)

\*特定サービス産業動向調査をもとに当社推計

\*宅配レンタル・コミックレンタルは含まれておりません。

## 将来の見通しに関する記述の注意

---

本資料に記載されている、当社グループに関する業績見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価ならびに業績や配当の見通し等といった将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上客観的には、不正確であったり、一般的な状況、天候、景気および消費動向の変化、消費者の嗜好変化等による潜在的リスクを含んでおり、将来その通りに実現するという保証はいたしかねます。

---



GEO HOLDINGS CORPORATION

お問合せ 株式会社ゲオホールディングス 経理財務部

T E L : 052-350-5711

Email : [info@geonet.co.jp](mailto:info@geonet.co.jp)